

交通空白地域におけるデマンド交通の

求められる姿と課題

—鶴岡市藤島地域の事例から—

深田南帆

現在の日本は、少子高齢化や若年層の大都市への一極集中により急速に地方の過疎化が進んでおり、日常生活での移動に困難を抱える人が多くいる。しかし地方の公共交通機関は、利用者の減少や燃料費の高騰、人手不足により廃線が進んでいるため、各地域の特徴やニーズに合った交通サービスとしてデマンドタクシーを運行する自治体が増加している。本稿では、山形県鶴岡市の藤島地域で運行されているデマンドタクシー「ふれあい号」と「すまいる号」に焦点を当て、その特徴や運行の課題を利用者側と運営側の両者を調査する事で明らかにしていく。

第1章では、日本の地域公共交通の現状として、交通弱者や将来の移動手段に不安を抱えている人が増加している事や、路線バスの減少について述べる。また、地域公共交通への行政の取組として、補助金の交付や特例措置についても示す。

第2章では、デマンドタクシーを運行している自治体の人口規模や高齢者の割合、そしてデマンドタクシーの運行形態の分類や利用者の心身に与える効果について述べる。

第3章では、まず藤島地域やデマンド交通「ふれあい号」「すまいる号」についての概要を示す。また、利用者データや、藤島庁舎職員や自治振興会、地域住民へのヒアリング調査の結果から、利用者の減少や一部の便への利用の偏りが見られるものの、実際に利用している人の満足度は高いことがわかった。しかし、デマンドタクシー未導入エリアの住民はデマンドタクシーについて理解が十分でなく、公共交通の役割として不満を抱えている点があった。さらに、国土交通省の調査と比較すると、運営の役割分担や運行形態の設定など効果が発現している自治体と同様の部分も多かったが、住民やタクシー事業者などとの協力活動が少ないことがわかった。

第4章では、藤島地域と同規模の自治体の事例と、住民が積極的に運営参加し成功した事例を比較した。どちらも運行開始前に住民へのデマンドタクシーについての丁寧な説明を何度も行い、住民の地域交通維持への意識を向上させることで住民の積極的な協力を促し、高い利用者数に繋がっていると思われる。

第5章では、藤島地域のデマンドタクシーの特徴と今後の展望について考察する。藤島地域のデマンドタクシーは、収支率や利用者数など自治体で設定している目標には届いていない部分があるが、同様の数値の自治体は全国に多くある事が分かった。一方で、他の自治体と比較すると、住民や関係機関との協働での取組が少ないことが分かった。この要因とし

て、住民のデマンドタクシーへの理解が十分でないことが考えられる。デマンドタクシーについての丁寧な説明と住民との議論を繰り返し、地域公共交通は企業や行政が整備するものという意識から、地域全体で守り改善させていくものという意識へ変えていくことが、デマンドタクシーの運行維持に繋がるだろう。